

25 制度会計論 A/ I (木3) ④ (5/1)

青山学院大学経営学部 上枝正幸 (うえだまさゆき Masayuki UEEDA)

前(第③回)回：第2章「わが国の企業会計制度ないし財務報告規制」

☆ 会社法、金融商品取引法、法人税法による会計の「概説」

■ 「概説」とは言いながらも、相当の分量や詳細さ … 【なぜ?】という視点
(前回のリアクションペーパー課題)

【今回の内容】

教科書『経済学で考える制度会計』

：第3章 企業会計制度ないし財務報告規制の必要性に関する議論—経済学的検討(1)

- ⇒ 企業会計や財務報告に対する制度・法規制が必要とされる理由・根拠に関し、経済学的な観点から考察
- ⇒ 表題に「必要性」とあるものの、実証的なアプローチからは、その必要性は自明ではない。
- ⇒ 必要であるとしても、いかなる制度・法規制にするかという類型、およびその程度・水準の問題が新たに現出
- ⇒ 経済学的な考え方(思考法)やアプローチに関しては、補論(pp. 53-56)

1. はじめに

第2章 — わが国の制度会計 = 法規制主導型の会計

(③ 4/24) (1) 会社法、(2) 金融商品取引法、(3) 法人税法 による会計

情報開示法

■ 日米の会計基準等の設定機関の概要(図表3-1, p. 36)

米国	… 1930年代半ばから上場企業の財務報告を規制
↓ 太平洋戦争後	証券取引員会(SEC) … 連邦政府関連機関
	財務会計基準審議会(FASB) … 具体的な政策策定権を委譲された民間団体
日本	… 企業会計審議会(2001年7月以前に中核を担い、以降は以下の団体へ)
1	… 民間団体(2009/11以降は、公益財団法人)
2	… 会計基準の開発・設定

Ⅱ 制度・規制の必要性に関する議論

(A) 以前にはなかった制度や規制が新設

(B) 以降、制度・法規制が継続的に増設・改訂

3

■ 果たして本当にそうなのだろうか？

4

- ウォークら (Wolk, Dodd, and Rozycki 2016¹) を参照し、「+ α 」して考察
 : 「なぜ規制するのか、だれが便益を得るのか、いつコストが発生するのか
 (現在なのか未来なのか)、さらにだれがコストを負担するのか」 (99)

2. 企業会計制度ないし財務報告規制の「不」必要性に関する議論

¶ 制度・規制不要論の核心 (ないし考え方=アプローチ法)

5

- ⇒ 状況の悪化はもちろん、状況が変わらない場合も、「不」必要性を示唆
- ⇒ 制度・規制の設定と施行にかかるさまざまな費用・負担 (コスト)
- ⇒ 状況が改善する場合でさえ、社会的便益 (ベネフィット) との比較衡量が要求

¶ 資本市場における資金獲得競争

6

■ メカニズム (簡略版 = 詳細は教科書の第 6 章)

【前提】資本市場： 7

【仮定】経営の順調さ、将来の成長機会の豊潤さの差異のある 3 社

- | | | |
|---------|---|---|
| A 社 (上) | } | 各社間に差があるのは知っているが、
投資家にとってどの企業が上 (中・下) かは不明 |
| B 社 (中) | | |
| C 社 (下) | | |

8

【分析】信憑性のある情報が得られないと、 9



一般には、 10

- 例)** A 社 (上) : B/C 社と一緒にされたくないため、「上」と開示
 B 社 (中) : C 社と一緒にされたくないため、「中」と開示
 C 社 (下) : 結果的に、開示してもしなくても、「下」と判明
 * 評判の構築・維持などの理由があれば「下」と開示

【結果】 11 の存在は、会計情報の
 開示 (ディスクロージャー) が不要であるという第 1 の根拠となる

¹ Wolk, H. I., J. L. Dodd, and J. J. Rozycki (2016), *Accounting Theory: Conceptual Issues in a Political and Economic Environment (9th)*, Newbury Park, CA: Sage, Chapter 4, 81-102.

Ⅱ 自発的な情報開示とシグナリング

- 現実にも、12

- 他社とは異なる優良な会社というメッセージの伝達

■ **行動**（メッセージ自体以外）で示すには...

13 (今日の資料の補論（4 頁目）参照)

例 複数ある会計処理の方法から、会計利益が低くなるものを選択
実態を反映するより有用性の高い会計情報を提供できる新基準の早期適用
監査（教科書の第 8 章）サービスの購入

- 14

Ⅱ エージェンシー・コストの低減

- 経営者が法的・経済的に置かれた立場によるもの

■ **経営者**（＝受託者・エージェント）← **所有者（株主）**（＝委託者・プリンシパル）

- よって、経営者は、株主の利益を第一に考えて経営活動を遂行する必要性

- 15 の進んだ現代の企業にあっては、
経営者・株主双方の目的・動機は、完全には一致しない可能性「有」
あるいは、利害対立さえありうる。

- こうしたコンフリクトの緩和・解消のため、行動がとられることがある

例 経営者の行動を監視（モニタリング）、利害を一致させる契約を締結

- 上記の行動には、費用・負担（コスト）の発生し、経営者の利得は減少
- かような費用・負担（コスト）を下げるため、16

例 定期的な会計報告、監査報告書の添付

- 機能が従前に発揮できるならば、制度・法規制の必要性は減少することに...

■ **企業の本質は、「契約の束」**であるともいわれる

- 当事者間の「契約」に委ねるという視点 ■ 法規制の必要性を低減

Ⅱ 私的な契約による代替

- 利害関係者らが入手したいと望む会計情報の種類（タイプ）や水準・程度が、
17 によって得られると仮定するならば、開示の強制は不要？

- 現実にも、（1）18

あるいは、（2）19 : 「仕組み」としての情報提供「契約」

Ⅱ 現行制度は、情報開示の下限のみ設定

【予告】「企業会計制度ないし財務報告規制の必要性に関する議論」（2）（次回：⑤＝5/8）

【補論：シグナリング(Signaling) (Spence 1973²)】

シグナリング：取引のある当事者が、別のもう一方の当事者に「直接的ではない」メッセージを伝え、それにより情報の非対称性を解決するもの
 ■「直接的ではない」ものの、発信者に関する新情報を入手「可」

例³) 教育(大学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{コスト—生産性(高)} \cdots \text{年 200 万円} (\times \text{ 在籍 } y\text{年}) \\ \text{生産性(低)} \cdots \text{年 400 万円} (\times \text{ 在籍 } y\text{年}) \\ \text{便益} \text{ —生産性が(高)だと生涯賃金を「1,250」万円だけ高くしてもよいと企業は考えている。} \end{array} \right.$

ただし、企業には、ある学生の生産性の高低はわからない(情報の非対称性)
 このとき、企業が「大学を卒業できれば 1,250 万円だけ賃金を上乘せする」とアナウンスしたらどうなるか？

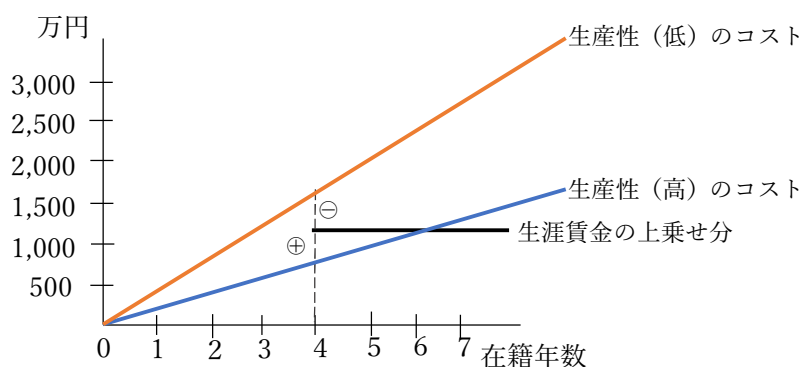
・生産性(高)の学生さんの純便益 = $1,250 - 200 \times 4 = 450$

・生産性(低)の学生さんの純便益 = $1,250 - 400 \times 4 = -350$

よって、生産性(低)の学生さんは、大学を卒業しない(進学しない?)。

生産性(高)の学生さんは、大学を卒業することでシグナルを送付

Spence (1973) の事例は、「教育(大学)にはまったく意味がない、すなわち個々人の生産性に影響しない」としても成立する点に斬新さがある。さらにまた、生産性(高)の学生さんにも、4年で卒業するインセンティブを与えている(年限を超過するごとに便益が漸減する)ことも忘れてはならない。



図表-補 就職市場のシグナリング

² Spence, M. (1973), "Job Market Signaling," *Quarterly Journal of Economics* 87 (3), 355-374.

³ 「レヴィット・ゲールズビー・サイヴァーソン著『レヴィット ミクロ経済学(発展編)』(2018年、東洋経済新報社)、15.4, 490頁以降」を参考にしています。

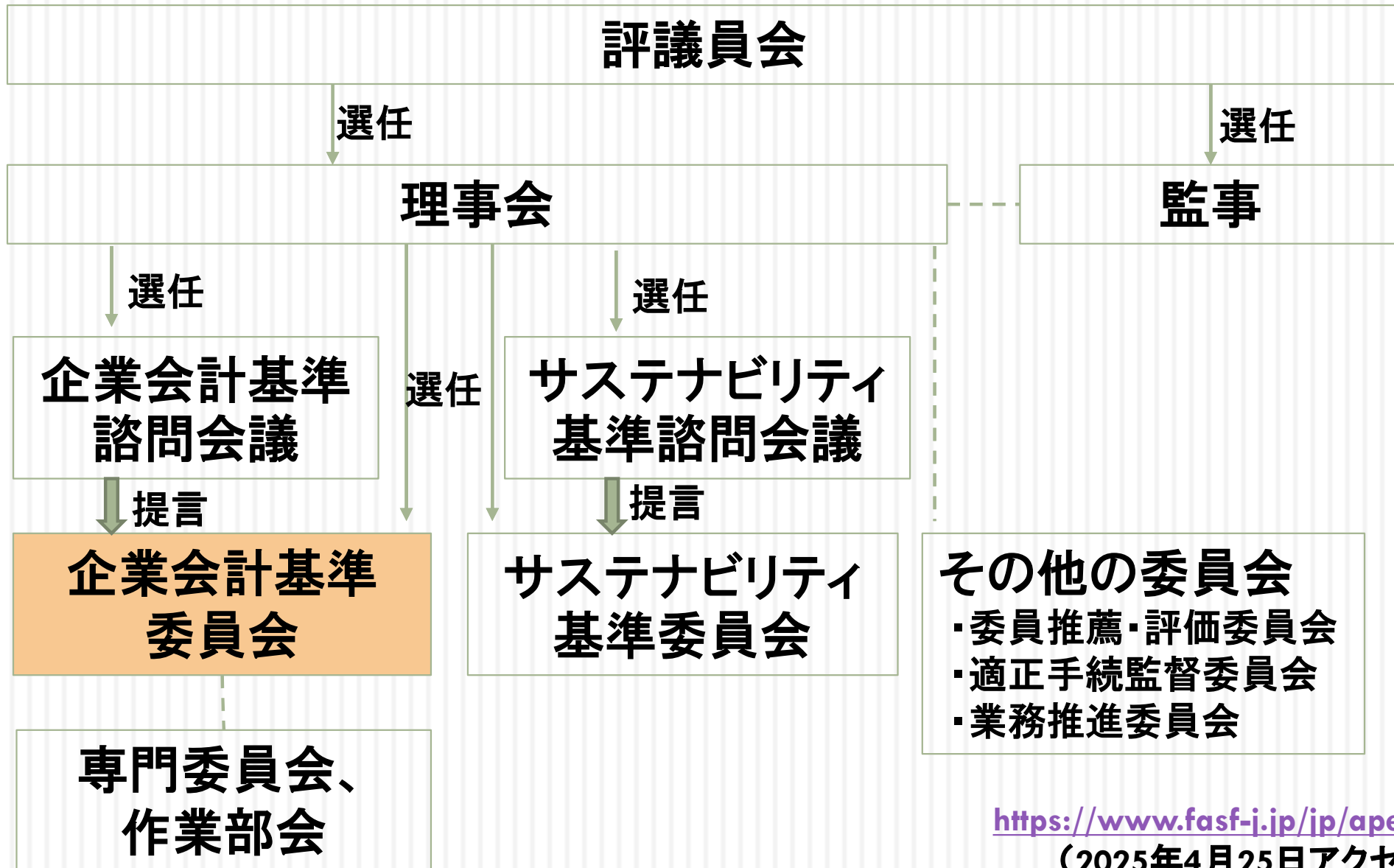
制度会計論A

—第④回：会計関連の諸制度の 経済学的検討—

青山学院大学経営学部
上枝正幸 (Masayuki UEEDA)

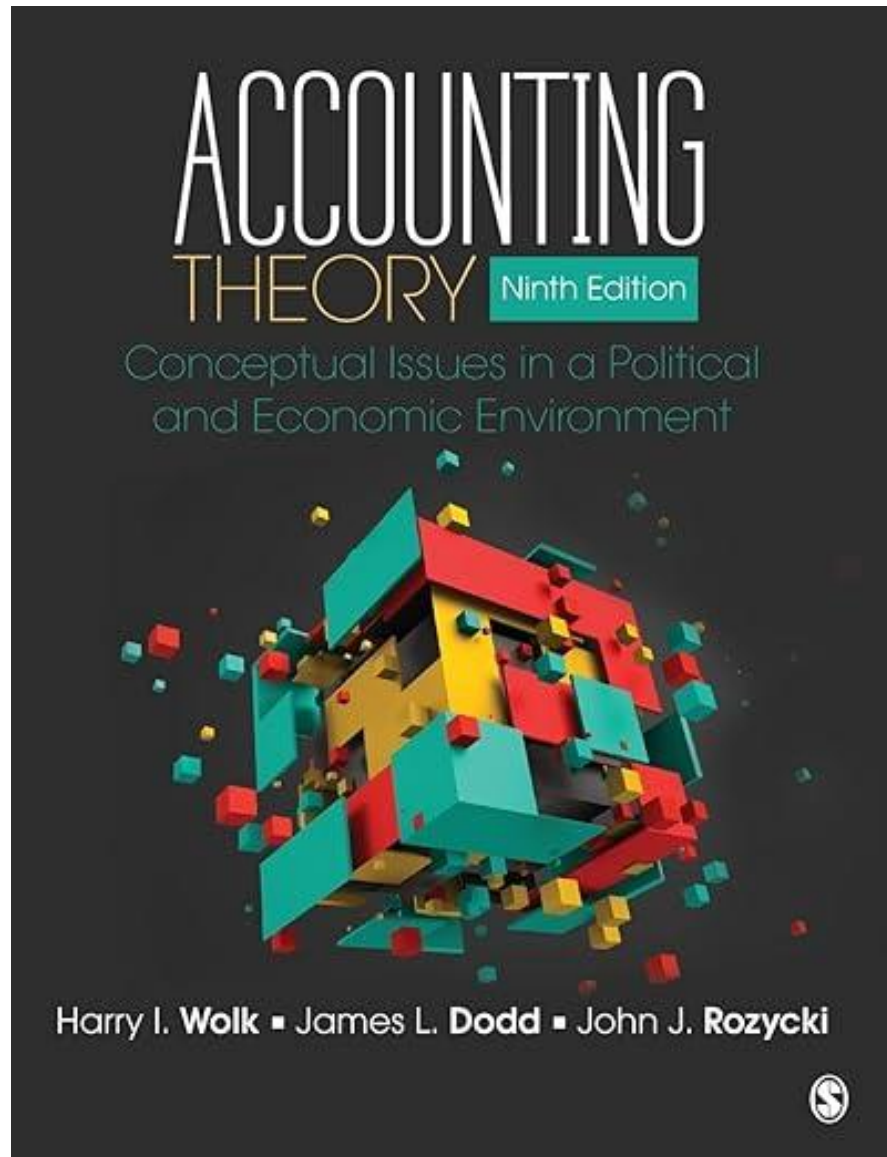
我が国の会計基準の設定機関（組織図）

2

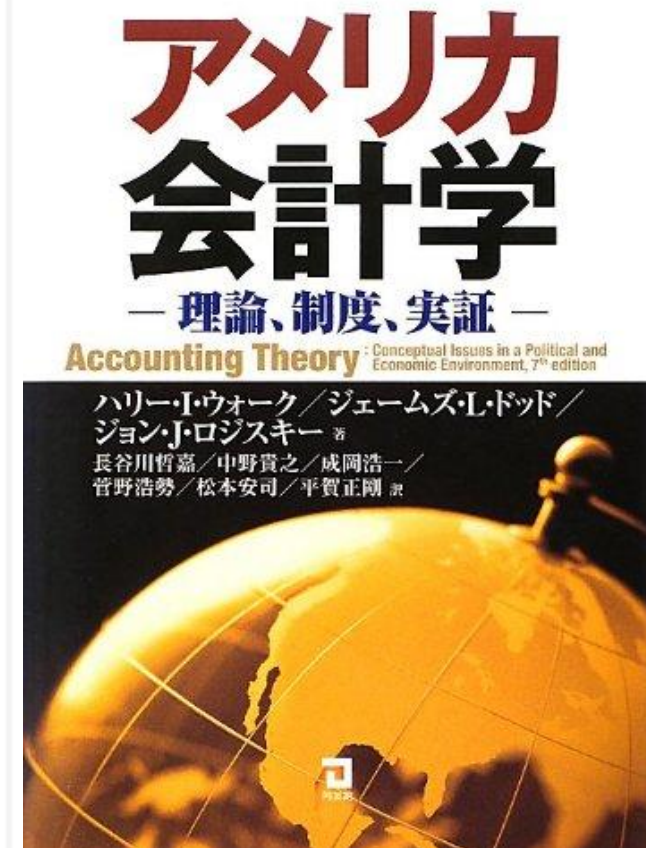


ウォークら (Wolk et al. 2016)

3



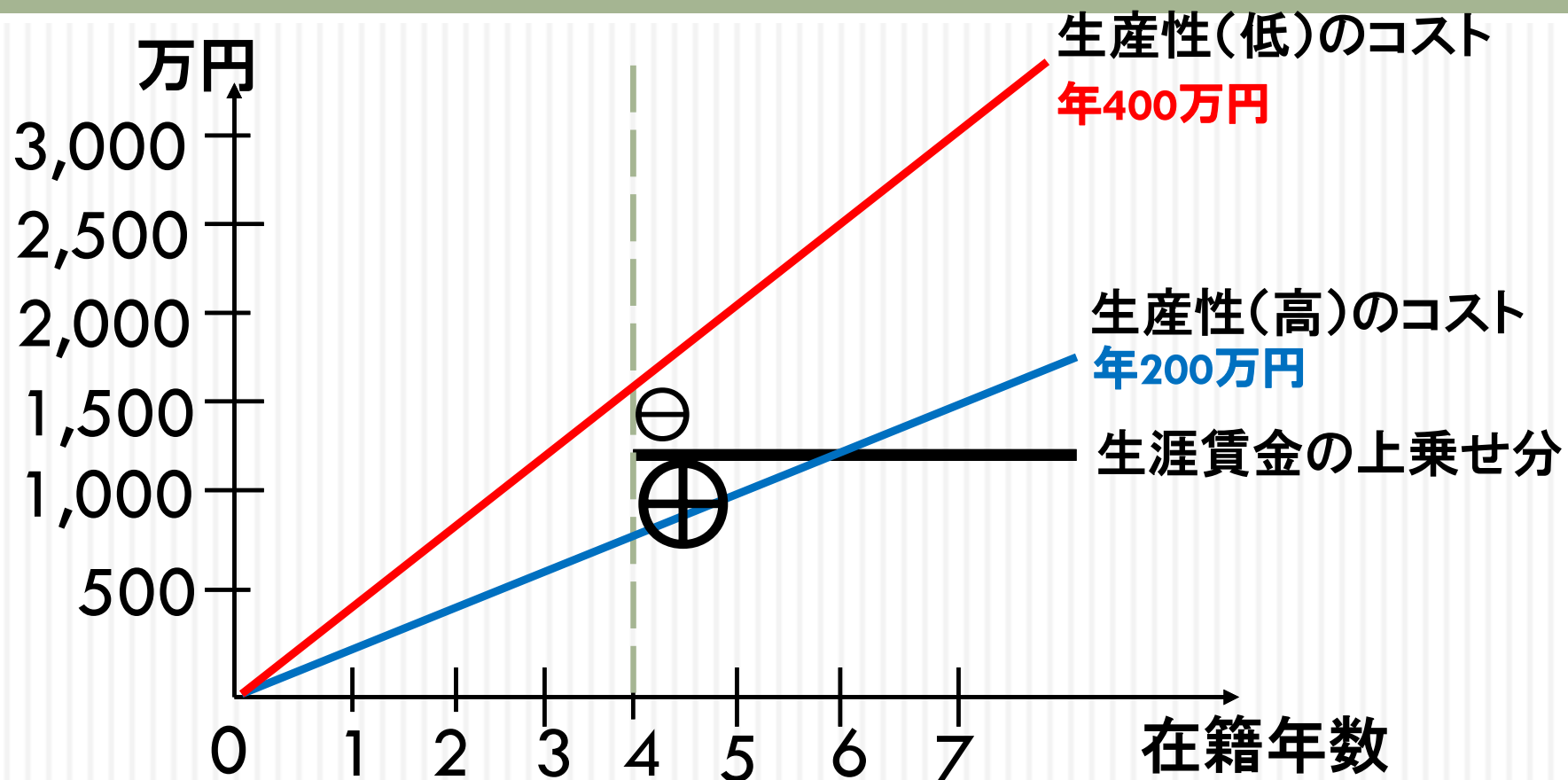
9th edition



7th editionの訳書

シグナリング（就職市場）

4



＊ 生産性(高)の学生さんは、大学を卒業することにより、自らの能力をアピールしている(シグナル送付)。

経済学（的思考）とは何か？（p. 53）

5

¶ 定義の難しさ

松井(2020)*:「経済学者が10人集まれば11通りの答えが出てくるといわれるほど千差万別」

¶ Lazear(2000)による論考

「経済(学)の帝国主義(Economic Imperialism)」

：以下でみるような3つの特徴により、
経済学は、会計学も含む他の学問分野へと
適用範囲(領土・領域)を拡張してきた...

* 松井彰彦(2020),「経済学がおもしろい(ゲーム理論と制度設計)」, 市村英彦・岡崎哲二・佐藤泰裕・松井彰彦編著,『経済学を味わう—東大1, 2年生に大人気の授業—』, 日本評論社, 第1章, 1-21頁。

Lazear (2000) : 3つの特徴

6

- **最大化** (maxmizing) を図る合理的な個人と企業
 - ☛ 効用・利益を最大化しようとする経済主体
 - ☛ 統制 (コントロール) できない諸力はない
 - * 社会学との違い...
- **均衡** (equilibrium) の重要性に対する執着
 - ☛ 物理化学の様式による均衡を求めようとする
- **効率性** (efficiency) に焦点を当てること
 - ☛ 非効率性のある状況を打破するための解決策